

3. 現地調査表「ザンビア共和国ルサカ市周辺地区給水計画」

別添3

現地調査表

プロジェクト名	ルサカ市周辺地区給水計画				
対象地区	ルサカ市ジョージ地区				
開始日	1994・9・15(Phase 1)	引渡日	1995・2・2(Phase 1)		
	1995・2・28(Phase 2)		1996・2・27(Phase 2)		
訪問サイト	*LWSC 本部 *ジョージ地区事務所 *ジョージ地区給水サイト (Area 2、3)	訪問日	1999・1・28 1999・1・29	面談者	LWSC スタッフ フ・ジョージ地区事務所スタッフ フ・ジョージ地区住民組織代表
プロジェクトサイト情報					
1) サイト地域の状況 (地理的状況)	<p>*プロジェクトサイトのジョージ地区はルサカ市の北西部に位置し、中心街より商業・工業地域を通り抜け車で約 20—30 分の距離にある。</p> <p>*ルサカ市中心部との土地の高低差は特にみられない。</p>				
2) サイト地域の社会環境 (一般生活基盤に関し)	<p>*送電線は設置されており家屋への配電もある。</p> <p>*ジョージ地区外縁までの道路は一応舗装されているが、地区内の道路は殆どが未舗装であり、凹凸の激しい部分も多く見受けられる。</p> <p>*道路上に多くのゴミが散乱している。</p> <p>*一般的な家屋はコンクリートブロックとトタン屋根である (特に Area 2)。</p> <p>*家屋の周辺は小奇麗に掃除されている様子であり、各家庭には掘抜きトイレがある。</p> <p>*地域内にはローカルマーケット、学校、クリニック、警察署等の公共施設もある。</p> <p>*雇用状況は必ずしも良好とはいえず、日中町角にたむろする若者も多く見うけられた。</p>				
給水事業情報					
1) 従来井戸の状況 (深さ・水質等)	<p>*井戸の数はジョージ地区内でも差があるようで、Area 3 ではあまり見かけなかったが、特に Area 2 では、各戸あるいは数戸に 1 本の浅井戸があった。</p> <p>*1 月現在雨季ということもあり、水位は高く水面まで地表下 1 m 以浅であった。</p> <p>*水量が豊富であったため濁り等は少なかったが、トイレが井戸の位置から 2—3m 以内に設置されている所もあり、汚染されている可能性は高い。</p>				

2)従来井戸の使用状況(頻度・目的等)	<p>*浅井戸の水は、洗濯・行水・雑用水として使用されている。一応飲料水としては共同水栓の水を使用している(ただし、Area 2では井戸水を直接飲んでいるところも目撃された)。 *ほとんど毎日のように頻繁に使用されている(特に Area 2)。</p>	
3)従来給水施設の利用状況(頻度・目的等)	<p>*すでに、プロジェクトによる給水が開始された地域(Area 1-4)においては旧来の LWSC からの給水パイプは閉じられ、使用不可になっている。 *第3、4期の対象区は LWSC からの給水は継続されている(プロジェクト完了後は閉鎖予定)。</p>	
4)新設井戸の状況	深さ・水質	<p>*平均深度 80m (基本設計) *水質に関しては LWSC のデータによると ?</p>
	ポンプ	<p>*揚水量 50m³/時 (基本設計) *ジョージ地区事務所所属のポンプ担当者により、3交代制で24時間運営管理されている。</p>
	揚水パイプ	<p>*井戸口径 250mm *現状は破損などの問題はみられない。</p>
5)新設給水施設の状況	給水タンク	<p>*300m³容量のコンクリート製。高さ 25m の高架台上に設置。 *Area 4 のタンクに漏水が生じたが NISSAKU による補修は完了した。</p>
	送水パイプ	<p>*現状はパイプの破損などの問題は特にない。</p>
	水栓施設	<p>*186 個所の共同水栓場稼働中(2 個所は現在給水を停止している)。 *蛇口は管理上の問題から特別仕様と思われるステンレス製が使われ、盗水・盗難に対する工夫がなされている。 *併設されている洗濯場も、水の浪費に対する工夫がなされている。 *蛇口の付け替え・補修等に対する手当てについて、施工管理者と確認する必要あり。</p>

6)新設給水施設の 付属施設の状況	管理事務所	<p>*プロジェクトの管理事務所として George Main Office と Area 3 に Sub-Office がある。</p> <p>*揚水ポンプ・給水タンク等の各場給水施設と管理事務所はコンクリートブロックの壁に取り囲まれ、守衛も配置され安全性は高い。</p> <p>*施工開始時に得られるはずだった電話公社からの協力がなく、未だに電話線が引かれていない。</p> <p>*連絡網については LWSC からの無線機が設置されている。</p> <p>*事務所には運営管理用のデスクトップコンピュータも導入され、必要なプログラムもインストールされている。</p> <p>*事務所に料金支払所も設置されている。</p> <p>*資材管理室も事務所にあり、比較的整理整頓されている。ただ今後第 3、4 期終了後管理資材が増えることが予想され、現在使用している部屋では収納しきれないことが懸念される。</p>
6)給水施設利用状況	使用者数 (利用登録者数)	<p>*ジョージ地区事務所に登録している利用者数は (LWSC の資料) 。</p> <p>*基本設計の給水対象人口の見積もりは 129、629 (2003 年次) としている。</p>
	利用目的・頻度	<p>*共同水栓からの水は主に飲料水・調理用に使われ、行水・洗濯・雑用水にも使用。</p> <p>*午前、午後の 2 回水栓場で水汲みを行い、1 回に 20 ㍓タンク 5 個の水を汲む。</p> <p>*各家庭で、約 200 ㍓の水を使用。</p>
	水道料金徴収状況	<p>*料金の回収率の低さが問題となっている。</p> <p>*料金の徴収率は事務所のデータでは ?</p>
	施設の 利用方法・状況	<p>*共同水栓は近在の地域住民の中からタップ・リーダーが選ばれ、開栓時間がコントロールされている。</p> <p>*共同水栓の 4 つの蛇口にはステンレス製の鉄棒が通されており、一方の端に鍵がかけられ普段は蛇口を捻ることができないようになっている。鍵はタップ・リーダーが管理する。</p> <p>*水栓は午前中 6-10 時、午後 2-6 時の間に各 1-2 時間程タップ・リーダーにより開けられる。</p> <p>*水栓場のまわりは付近住民により毎日掃除され、清潔な環境が保たれている。</p>

	家庭内での溜め水の状況・衛生状態	<p>*汲んできた水は使用目的ごとに別け溜められている。</p> <p>*台所等もきれいに整頓され、衛生状況も悪くないように見受けられた。</p>
プロジェクトの効果・インパクト		
1)給水事情の変化の有無	*対象地区住民の水汲み労働時間の変化	*旧来の LWSC からの給水については、水栓場までの移動時間・水汲みの待ち時間で5時間程度かかることもあったが、プロジェクトの共同水栓場へは5-10分程度の距離にあり、水汲みにかかる労働は大幅な時間短縮が実現した。
	*利用水量の変化	*事前調査によればプロジェクトが実施される前は一人当たり約17ℓであったが、共同水栓利用者の現在の水使用料は一人当たり約30ℓである。
	*水質（水源・共同水栓・家庭内水瓶）	*共同水栓で供給されている水は濁りも無くきれいな水である。 *モニタリングされた水質は（LWSCのデータ）
2)生活環境の変化の有無	感染症罹患率の変化 （複数の情報ソースからの確認）	<p>*LCCのコメントでは、プロジェクト前にはコレラによる死者が500名あった。</p> <p>*地域住民は、コレラ等の感染症や下痢などの病気が激減したことを実感しており、それが給水される清潔な水を飲用していることに起因すると実感している。</p>
	水汲み労働時間の変化による波及効果・その影響	<p>*主に水汲み労働に従事していたのは各家庭の母親・子供であり、労働時間の短縮は彼らへの影響が大きい。</p> <p>*余暇が出来たことにより、小物を取り扱う小商いを始める者も出現した。</p> <p>*子供は学校に通える時間を持てるようになった。</p>
3)予想外の変化の有無	下水・ゴミ問題等の衛生観念の変化	*飲料水に対する意識・衛生観念は高まっているが、総括的な公衆衛生の観念に変化が生じたかどうか不明である。

	地域住民運動の変化（給水および関連する地域社会活動の状況）	<p>* 地域住民組織は Tap Leader - Zone Leader - Area Water Forum - Water Committee - Regional Development Committee という階層型の組織が形成されている。</p> <p>* Tap, Zone Leader を除く各委員会のメンバーは選挙により選出され、任期は3年である。</p> <p>* 各委員会は基本的に無給のボランティアであり、給水利用・水道料金支払いに関わる啓蒙活動をジョージ地区事務所と連携して行っている。</p>
	地域住民間の関係に変化が生じたか	* 水栓利用未登録者、使用料金未払い者、料金支払い者と地域住民の中にも立場が異なる者が存在しており、これが住民間で問題となる可能性は大きい。
4)計画の妥当性	当初計画との変化の有無	* 変更はない。 (共同水栓の数をDDと要確認)
	投入の状況（日本側）	<p>* 資機材の投入は適時行われた。</p> <p>* ザンビア政府の VAT 導入により資材の搬入に混乱が生じたようであるが特に問題はなかった。</p> <p>* 住民参加・組織化に対する投入は評価されるが、投入時期・無償スキームとの整合性については今後の検討課題と思われる。</p>
	投入の状況（ザンビア側）	<p>* LCC から Field Community Development Officer 及び Assistant（計3名）の人材派遣。</p> <p>* LWSC から Project Engineer, Accountant など計4名の人材派遣</p>
	給水計画の変化	* 特になし。
	受益対象人数の変化	<p>* 特になし。</p> <p>* 対象地区の人口増加、利用登録者数の見積もりなどの変動を予測することは困難と思われる。</p>
	プロジェクトの効率性	<p>* 基本設計時より住民参加型のプロジェクト計画を積極的に取り入れていた。</p> <p>* NGO の CARE による同地区での住民組織化活動が、プロジェクトと連携することにより効率的に住民参加を促進した。</p> <p>* Phase1,2 と Phase3,4 では住民参加促進に対する投入時期が異なるので、プロジェクト完了時に最終的に評価する必要がある。</p>
運営・管理状況		

1)施設管理組織	上下水道公社の管理担当する施設	<p>*プロジェクトサイトの給水施設にはLWSC自体は管理義務はない。</p> <p>*Phase3、4の対象区で未だ給水が開始されていない地域では、従来施設を管理している。</p>
	ジョージ地区支所の管理担当する施設	<p>*プロジェクトで建設・設置された全ての給水タンク、ポンプ、パイプ、共同水栓場の運営管理を担当。</p>
	*地域住民組織が管理担当する施設	<p>*日常の水栓利用については、住民組織の一端であるタプリーダー等が共同水栓場を管理する。</p> <p>*自主的な共同水栓場の周りの清掃。</p> <p>*共同水栓場での異常、パイプの漏水など発見した場合は、ジョージ地区管理事務所への通報を行う。</p>
2)運営修理管理者	上下水道公社の技術者の配置・勤務状況	<p>*運營業務については Project Engineer 1名、経理担当等を出向させているが、純粋な技術系職員は常時出向させていない。</p>
	ジョージ地区支所の技術者の配置・勤務状況	<p>*施設管理部門として Area Foreman 1名、Plumber 2名、Pump/Area attendant 4名、事務関係の Cashier 2名、Data Control Clerk 1名、Cleaner1名、保安要員の Security Guard 19名を雇用している。</p> <p>*勤務時間は月一金は 8:00-17:00、土曜は 9:00-12:00 となっている。</p> <p>*Pump Attendant は 3交代の 24時間勤務。</p> <p>*住民サービス・広報部門には LCC より Field Community Development Officer 1名、Community Development Assistant 2名が出向してきている。</p>
	地域住民組織の管理修繕に関わる役割分担	<p>*直接地域住民が給水施設・共同水栓の修理を行うことはない。</p>
3)地域住民組織	委員会の名称	<p>*各共同水栓場利用者の中から任命された Tap Leader, Zone Leader。</p> <p>*選挙により選出されたメンバーで構成される Area Water Forum, Water Committee。</p> <p>*今回の給水プロジェクトにより組織化されたものではないが、全てのジョージ地区を対象とした問題に関わる Regional Development Committee。</p>

	*メンバーの数	*Area Water Forum は現在4つの対象エリアに分かれており、それぞれのエリアに Chair Person、Secretary、Treasury がおり、計12名。 *Water Committee のメンバーは8名。
	*メンバーの選出・方法	*各委員会メンバーは選挙によって選出され、任期は3年である。
	*住民教育・啓蒙活動の有無・継続状況	*委員会によって給水プロジェクトに関わる広報・啓蒙活動が継続されている。 *委員会メンバーには CARE が実施したワークショップなどにも参加して住民組織化などの研修を行っているものもいる。 *共同水栓場において毎週寄り合い的な会合が催され、啓蒙普及活動が行われる。 *給水タンク上に設置されたスピーカー、共同水栓場の掲示壁を通じての広報・啓蒙活動。
4)運営管理経費	*上下水道公社の財源・補填経費	*LWSC の資料。
	ジョージ地区支所の財源・補填経費	*基本的にジョージ地区事業所は独立採算の経営を行う事になっている。 *主要な財源は住民からの水道料金で、1世帯当たり登録料K500 クワチャ、水道料金月額K2500 クワチャ(1999年1月現在 1US\$ = K2300 クワチャ) である。
	*地域住民委員会の財源	*各委員会メンバーは無給のボランティアである。 *Tab Leader には支払われた水道料金K2500のうちK400、Zone Leader に K100 がコミッションとして手数料が支払われる。
5)修繕経費・機材	修繕経費の管理状況	*プロジェクトサイトの施設管理はジョージ地区事務所が管轄するところから、基本的に修繕経費も自前である。 *ジョージ地区事務所に対応できない故障等は LWSC の担当部門によって修理される。その場合、現在は修理費はタダであるが、将来的には LWSC に支払うことになる。

	修繕資材の有無	<p>* 資材・スペアパーツ等はジョージ地区事務所保管され、特に今のところ不足資材はない。</p> <p>* 水質管理キットに不足した試験薬が見受けられた。</p>
	* 修繕資材の購入方法	<p>* PVC パイプなど南アフリカからの輸入に頼るが現地購入は可能である。</p> <p>* 現地購入が見込めない資機材のリストを作成し、入手手段あるいは代替品購入方法を計画しておく必要がある。</p>
	* 修繕技術に対する評価	<p>* 平常の修理点検技術は特に問題無いと思われる。</p> <p>* ジョージ地区事務所では対応できない修理については LWSC 本社側で対応するというシステムが現在のところ機能している。</p>
	* 修繕品目・頻度	<p>* パイプの破損等 2-3 回。</p> <p>* ポンプ?</p> <p>* タンク漏水 (NISSAKU による修理)。</p>
6) 技術研修	* 定期的な技術研修プログラムの有無・内容	<p>* プロジェクトの LWSC 側の担当である Mr. Mtine、Manager - Water Supply は日本での JICA 研修を受けている。</p> <p>* ジョージ地区担当者である Mr. Gongga、Project Engineer は 1999 年 2 月より日本で技術研修の予定である。</p> <p>* LWSC 内の研修プログラムについては質問表にて確認。</p>
プロジェクトの今後の見通し・自立発展性		
1) フォローアップの必要性	* プロジェクト実施者による現状評価ランク	<p>* 現在 Phase 3 の施工が進行中であり、Phase 4 が来年度に開始されることから、現地サイドでは独立採算性の向上など期待できるとしており、現時点では特にフォローアップについての必要性は考慮していない。</p>

2)技術協力プロジェクトの連携	*プロ技・他援助機関との連携の有無・内容	*プロジェクトに直接関わる給水施設維持管理等へのプロ技、JOCVなどの連携はない。 *1997年から開始されたJICAのプロ技「ルサカ市プライマリ・ヘルスケアプロジェクト」がジョージ地区地域保健医療との関連で、今後連携を強化する可能性がある。 *CAREのジョージ地区でのプロジェクトとの特に住民参加促進面での連携。
3)阻害要因	*問題点の所在(組織・人材・財源・インフラ・機材)	*浅井戸の使用が今後とも継続されると、水道料金徴収率の向上・衛生観念の普及・登録者数の増加などの点に問題が生じる。 *水道料金徴収率が向上しなければ、料金値上げによる住民の給水施設離れや、独立採算制崩壊によって運営維持管理ができなくなる可能性がある。 *地域住民の経済状態並びに支払いに対する意識が向上しなければ、料金徴収率の高めることは困難になる。
4)促進要因	*促進要因の所在(組織・人材・財源・インフラ・機材)	*CAREの連携による住民参加型組織化の促進。 *LCC、LWSCからの人的資源提供の協力・支援。 *JICA Zambia事務所および在ザンビア大使館のプロジェクトのソフト面強化に関わる理解と支援、CARE等他援助機関との連携促進支援。 *Steering Committee
5)備考	<p>*プロジェクトの効率・成果には、住民参加を促進する必要があるが、対象地域住民の成熟度が強く影響すると考えられる。そのため、住民参加・組織化に対するソフトコンポーネントの投入時期・期間が重要なポイントと思われる。</p> <p>*プロジェクトのSteering Committeeには地方政府住宅省、ルサカ市評議会、上下水道公社、ジョージ地区住民組織代表等で構成され、住民の意向も反映される仕組みになっている。</p> <p>*都市給水事業は民営化されつつあり、サービスの向上と提供されるサービスに見合った料金の支払いが同時になされなければならない。行政・事業者・裨益住民が一体となった取り組みが求められる。</p>	

4. ザンビア国における他援助機関の活動事例

別添4

ザンビア国における他援助機関の活動事例

- ケース 1 : The Micro Projects Programme (EU)
- ケース 2 : Water, Sanitation, and Health Education Project (UNICEF)
- ケース 3 : Lusaka Urban Health Project (DfID, United Kingdom)
- ケース 4 : Public Telephone Project – Phase II (DANIDA, Denmark)
- ケース 5 : Compound Upgrading Programme (Irish Aid, Ireland)
- ケース 6 : The Lake Kariba Small-scale Fisheries Development Project (GTZ, Germany)
- ケース 7 : Push II (CARE International – Zambia, NGO)
- ケース 8 : Economic Expansion in Outlying Areas (SIDA, Sweden)
- ケース 9 : Livingstone Food Security Project (USAID, USA)
- ケース 10 : Rehabilitation of the Manyinga-Mwinilunga Road (Kreditanstalt für Wiederaufbau, Germany)

ケーススタディ 1

援助機関	ヨーロッパ連合 (EU)
プロジェクト名	小規模開発計画 (The Micro Projects Programme)
開始時期	1985
カウンターパート・実施機関	財務経済開発省、小規模開発計画局 (Micro Projects Unit=MPU)、実行委員会 (Steering Committee)
連携プロジェクト	世銀・社会回復計画 (The Social Recovery Projects)
対象グループ	女性、子供、社会的弱者
対象分野	教育、保健医療、社会基盤、上下水、農業、貧困対策
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> * 基本的な社会保障の確保 * 住民参加型によるプロジェクト形成 * 生活基盤整備と持続的な経済活動への支援
プロジェクト形成実施	<ul style="list-style-type: none"> * プロジェクトの申請は、MPU の地域担当者を通じてのコミュニティからの申請、書類審査の上、MPU による現地調査、実行委員会による承認が必要となる。 * 地域住民自身の優先課題を対象とする。 * 貧困層、社会的弱者、女性への利益を目的。 * コミュニティーはプロジェクト経費の最低 25% を自己負担する。 * Logical Framework Approach
投入	<ul style="list-style-type: none"> * 資金援助 (累計約 163 億 K クワチャ) * 小規模プロジェクト毎の施設・資機材
効果	<ul style="list-style-type: none"> * 1992 - 1998 年累積小規模プロジェクト数 <ul style="list-style-type: none"> 教育分野 324 件 (128 億 1305 万 K クワチャ) 保健医療分野 43 件 (25 億 9186 万 K) 生活基盤整備 5 件 (3 億 7909 万 K) 上下水分野 27 件 (5 億 9418 万 K) 食料保障分野 5 件 (1770 万 K) その他 6 件 (1 億 4120 万 K) * 小規模プロジェクトの 60% は良好・効果有り (1996 年) * 住民の生活が変革したかどうかは、特に教育分野のプロジェクトは長期的なモニタリングが必要 * 収入増加プロジェクトは全体の 5% に満たず、住民の経済状況が短期間に改善された効果はなかった * 教育の効果として住民の知識強化 (Knowledge Enhancement) が行なわれ、プロジェクトの運営に参加するようになった
自立発展性と阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> * プロジェクトの運営・維持管理を政府あるいは援助機関にやってもらふことを期待して、受益者自身によるプロジェクトの運営がうまくいかない * プロジェクトを継続させるには受益者側の経済状態があまりにも貧しすぎる * 25% の受益者負担という条件は、時に旱魃などの自然災害に見舞われる貧困層の住民にとって継続することはかなり厳しい * ザンビア政府の小規模融資への支援策がない

ケーススタディ 2

援助機関	国際児童基金 (UNICEF)
プロジェクト名	上下水・保健教育プロジェクト (Water, Sanitation, and Health Education: WASHE)
開始時期	1995
カウンターパート・実施機関	エネルギー・水資源開発省、自治住宅省、保健省、コミュニティ開発・社会サービス省の4省によるプログラム調整局、水資源開発部 (WSDG) およびコミュニティ開発モニタリング部 (CMMU)
連携プロジェクト	* ザンビア国児童のための国家行動計画 (Zambia National Programme of Action for the Child) * NGOs - WVI, VODP, AMEC, DAPP * プロジェクト開始時の CIDA および USAID による機材供与
対象グループ	対象 10 地区コミュニティ、女性、子供、社会的弱者
対象分野	保健医療、教育、社会基盤
プロジェクト目標	* 安全な水の供給と下水施設の設置による生活環境の改善 * 6 万世帯への上下水設備の整備と技術的支援 * 上下水施設運営にかかるコミュニティの能力強化
プロジェクト形成実施	* プロジェクトを実施する村は WASHE 委員会を組織し、村の委員会でプロジェクトの管理を行なう * 地区委員会は村委員会の実行計画の審議・管理を行ない、CMMU に申請する * 既存の井戸やポンプ等の修復・整備に対し、委員会を通じて住民側と話し合い住民参加を促進し、村の活動計画に対し資材や技術的支援を行なう Participatory Planning Methods
投入	* 施設—400 井戸 250 給水ポイントの新設または修復 * 145 万米ドル、補助金 1025 万米ドル (1997-2001 年) * 人的支援—NGOs の協力 (World Vision International, VODP, AMEC, DAPP, CARE International 等) * CIDA および USAID によるポンプ 500 基の供与
効果	* 給水所 1 基当りの人数が 860 人/基から 650 人/基に改善された * 下水整備率 12-15% が 25-35% に改善された (2001 年には 50%) * 20 地区 250 のコミュニティで WASHE 委員会が設置された * 500 人のポンプ管理者、150 人の配管工の訓練が実施された * カントリープログラムの中間評価が行なわれる予定 * 住民がプロジェクトの運営に参加するようになった
自立発展性と阻害要因	* 地区およびコミュニティの給水事業の自主運営管理能力を高める必要がある * 住民間の給水や下水設備に関する要求の調整がうまくいっておらず、特に地区委員会の調整能力の向上が必要となる * 住民参加の意識を向上させ所有者意識を持たせプロジェクトに対する責任感を強化する * コミュニティの人材や資金を生かすための、時を得た地区 WASHE 委員会からの資金・技術支援 * コミュニティの活性化、技術的支援などのために NGO との連携強化が求められる

ケーススタディ 3

援助機関	DfID イギリス
プロジェクト名	ルサカ市保健プロジェクト (Lusaka Urban Health Project)
開始時期	1994
カウンターパート・実施機関	保健省
連携プロジェクト	* ザンビア国国家保健医療改善計画 (Zambian Government's National Health Reforms)
対象グループ	ルサカ市
対象分野	保健医療、
プロジェクト目標	* 都市部医療センターの診療技術、 * 医療サービスの質と効率性の向上 * 健康対策プログラムへの住民参加の促進 * 8 箇所の医療センター (UHC) の機能強化とルサカ市における医療システムの改善
プロジェクト形成実施	* ルサカ市議会、保健省、保健医療改善チーム、および DfID の協議による、ルサカ市医療サービス改善戦略に基づくプロジェクトの形成 * 保健省、財務経済開発省、イギリス中央アフリカ援助課、DfID の代表者による委員会を設ける
投入	* 8 箇所の UHC への車両・無線システムの供与 * 1994-1999 年の累計金額 456 万 4 千ポンド (内保健医療分野無償資金協力 329 万 1 千ポンド、TC ファンド 127 万 3 千ポンド)
効果	* 8 箇所の UHC の施設・機材が改善され、故障していたいくつかの機材も補修された * UHC の利用率が上がり、ベットの利用率は 100% となった * 住民の健康促進プログラムへの参加が増加し、隣人健康委員会を組織し女性の会員が 30% に達した * UHC の医療サービスの質・量・効率性が向上した
自立発展性と阻害要因	* 保障期間後のスペアパーツの確保が難点 * 機材の取り扱いが荒く、定期的な整備がなされていない * 医療費前払い制度に対する住民の認識が低く、特に医療費免除についての知識がなく医療機関を使いたがらない * 医療サービスセクターとコミュニティ開発公共サービス省との連携が弱く、プロジェクトへ住民の取りこみが不足している * プロジェクト中間評価において、看護婦など専門スタッフが不足していると指摘されている * 政府の医療改革方針が変更される可能性があり、その場合プロジェクトは独自財源で自主運営していかなければならなくなる * コミュニティの活性化、技術的支援などのために NGO との連携強化が求められる

ケーススタディ 4

援助機関	DANIDA デンマーク
プロジェクト名	公衆電話網プロジェクト (Public Telephone Project - Phase II)
開始時期	1996
カウンターパート・実施機関	運輸郵政省、ZamTel 電話公社
連携プロジェクト	Public Telephone Project - Phase I
対象グループ	ザンビア全土
対象分野	通信
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> *ザンビア国の公衆電話網の整備、 *低所得者層への公衆電話サービスの提供
プロジェクト形成実施	<ul style="list-style-type: none"> *1986年融資による400台の公衆電話の設置がデンマーク政府によって実施された *1988年ザンビア政府による郵便通信公社への援助をDANIDAへ要請した *1995年先の融資事業の評価が行なわれ、ZamTel電話公社への第2フェーズの電話網の整備と電話公社の機能拡充がDANIDAにより承認された
投入	<ul style="list-style-type: none"> *有料のコイン式、カード式公衆電話施設と資機材 *保守管理用機材・スペアパーツと車両(バイク)、無線機器 *技術協力のための長期1名・短期3名の専門家派遣 *ZamTel電話公社側の投入：車両、事務所およびワークショップ、ローカルコスト
効果	<ul style="list-style-type: none"> *公衆電話サービス局が設立されスタッフも確保された *ZamTelスタッフ訓練学校において公衆電話サービス技術コースが開発された *電話局による公衆電話サービスの管理体制が確立し、電話料金の管理もできるようになった *一般民衆への公衆電話サービスが地理的にも拡大した *公衆電話の約15%は低所得者層の居住地域に設置された *住民の公衆電話の利用度は高まり、交通機関を使って相手に会いに行くかわりに電話による安価で早いコミュニケーション手段を好むようになった
自立発展性と阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> *公衆電話サービスの運営と保守管理のための経営管理とモニタリングシステムを確立させる必要がある *技術スタッフの訓練が不十分である *電話回線管理や料金徴収管理などコンピュータ化された経営情報管理システムの導入が不可欠で、スタッフもコンピュータプログラムを操作できるように訓練する必要がある *現在の電話網は都市部中心であり収入も安定しているが、今後電話網が拡大していくと料金収入の地域較差が生じ、経営が不安定化する可能性がある *ZamTel電話公社に将来的な公衆電話の需要の変化などに基づいた長期的な経営戦略が欠けている *保守管理体制とスペアパーツの確保が重要

ケーススタディ 5

援助機関	Irish Aid アイルランド
プロジェクト名	住環境改善計画 (Compound Upgrading programme: Kamanga, Chiba, Maround, and Ndeke Compounds)
開始時期	1991
カウンターパート・実施機関	ルサカ市役所、CARE ザンビア、各地区住民開発委員会
連携プロジェクト	世銀 Urban & Rural Water Supply Programme
対象グループ	4つの不法居住区の低所得層 (Kamanga—ルサカ市、Maround—ムバラ北部州、Ndeke—マザブカ南部州、Chiba—カサマ北部州)
対象分野	社会基盤
プロジェクト目標	* 都市部近郊不法居住区のインフラ整備を行ない生活環境を改善する
プロジェクト形成実施	<p>* 1991年ルサカ市より要請のあった Kamanga 地区再開発に援助を行ないパイロットプロジェクトとした。これをモデルに他の3地区で事前調査を実施する</p> <p>* 選択された地区での保健医療分野、給水分野、教育分野のニーズ調査を行なう</p> <p>* 対象地区の住民による開発委員会 (RDC) を組織する</p> <p>* コミュニティの要求、住民の要請を RDC で検討し、優先プロジェクトを選択、計画する</p>
投入	<p>* 深井戸、電動ポンプ、高架水槽のサテライト型給水施設 (地区により貯水池からの配水)</p> <p>* アイルランド人の主任技術顧問1名が Kamanga 地区のプロジェクトを監督し、Kasama 地区に駐在のプロジェクトマネージャーが Chiba および Maround 地区のプロジェクトの技術支援</p>
効果	<p>* Kamanga、Ndeke 地区において深井戸とポンプによる給水設備ができた</p> <p>* Chiba 地区では水源の貯水池から配水し35ヶ所の給水所が設置され約8000人の住民に水が供給できるようになった</p> <p>* Maround 地区では Mbala 町の給水システムの一部として浄水場から配水され、34ヶ所の給水所が設置された</p> <p>* Kamanga 地区52%の世帯が簡易トイレの設置を要望したが2%の世帯しかコスト面で設置できなかった</p>
自立発展性と阻害要因	<p>* Maround 地区は町の給水システムの一部に組みこまれ、地区内のサテライト給水システムではないため自主運営できず、将来的に問題が生じる可能性がある</p> <p>* 女性の計画立案、モニタリングと評価への参加が限られ、社会ジェンダーに関する取り組みが求められる</p> <p>* インフラ整備による生活向上より、住民のエンパワーメントによりプロジェクトへ住民参加を促進する必要がある</p> <p>* 当初は技術的な保守管理の持続性は考慮されてきたが、水道料金の徴収など持続的で安定した経営とサービスが重要</p>

ケーススタディ 6

援助機関	GTZ ドイツ
プロジェクト名	カリバ湖小規模漁業開発プロジェクト (The Lake Kariba Small-Scale Fisheries Development Project)
開始時期	1991
カウンターパート・実施機関	水産局
連携プロジェクト	Gwembe Integrated District Development Programme
対象グループ	南部州カリバ湖周辺の3地域 (Sinazongwe, Chipepo, Siavonga) の住民、漁民、水産局スタッフ
対象分野	水産、地域開発
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> *対象住民の生活環境、生活水準の改善・安定化 *資源管理型漁業と水産加工技術の向上
プロジェクト形成実施	<ul style="list-style-type: none"> *1987年から実施されていた Gwembe 地域総合開発計画が進められていた。 *地域総合開発計画の中から、当初カリバ湖での漁業の生態学的、経済的な持続性を目的に小規模漁業プロジェクトが立ちあげられた *1992年の計画立案ワークショップによって、プロジェクト目標を住民の生活水準の向上に変更 *漁具漁法の技術支援、水産物加工技術、森林資源の保護
投入	<ul style="list-style-type: none"> *魚カゴ、漁具、漁船、車両、コンピュータ等事務用品、苗床 *3.75 百万 DM *長期専門家1名と短期技術アドバイザーの派遣
効果	<ul style="list-style-type: none"> *43隻の漁船、ナマズ用カゴなど適切な機材の投入で漁具漁法が改善された *140個の料理用ストーブや燻製用カマ等が設置され加工技術が向上し魚の長期保存ができるようになった *水産局支局の事務所の整備、車両の供与やスタッフの訓練によって水産局の運営管理能力が向上した *苗木床の設置や19000本の苗木の配布、セミナーを通じて住民への森林資源の管理手法が伝達された *料理用ストーブを使用することにより、薪の使用量が減少した
自立発展性と阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> *住民参加を持続させるために収入の安定化が求められる *森林資源の利用について、ある地区では苗床管理や植林にたいするマネジメントがうまくいかず、現場への移動手段がないため植林が困難な場所もある *漁具漁法、水産加工技術、造船技術等の漁業関連技術や経験がコミュニティに共有されるようになったが、水産局の継続的な支援が必要

ケーススタディ 7

援助機関	CARE Internationa-Zambia 国際 NGO ザンビア支部
プロジェクト名	PUSH II Project
開始時期	1991
カウンターパート・実施機関	PUSH
連携プロジェクト	NGO-PUSH、FFW(Food For Work) WFP (World Food Programme)、ODA、CIDA
対象グループ	2都市部 (Lusaka, Livingstone) の4地区の貧困層
対象分野	食糧援助、社会基盤
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> * 都市部の貧困対策、生活環境改善、社会ジェンダー * 都市部での Food-For-Work モデルの作成 * 住民参加型の計画作りとそのシステムの構築 * 市役所の公共サービス機能の強化
プロジェクト形成実施	<ul style="list-style-type: none"> * 1991年に旱魃対策の食料援助として WFP の支援を受け、第1次 PUSH が開始された * FFW プログラムにもとづく食糧援助を主体に CARE-PUSH と NGO-PUSH がそれぞれの対象地域で同時並行的に開始された * CARE-PUSH は都市部貧困層を対象にする * 1991年から実施されていた PUSH-I を検討し、食料援助を主体とした PUSH-I から生活基盤整備と Food-For-Work 活動を主体とする PUSH-II を 1994年から実施した * 1997年に CARE PUSH-II は終了し、別フェーズのプロジェクトを計画した。NGO-PUSH も次フェーズを開始した
投入	<ul style="list-style-type: none"> * WFP、CIDA (PUSH-I)、ODA (PUSH-II) からの資金援助 (ODA からは三百万米ドル) * プロジェクトマネージャー、アシスタントマネージャー、コーディネーター、コミュニティ開発オフィサーの配置
効果	<ul style="list-style-type: none"> * 生活改善活動に関し 34%の住民がワークショップに参加し、仕事を始め 54%の参加者が収入が増加した * 75%の労働者が貯金グループ(47グループ)を組織し 15.5 百万 K が貯蓄された * 住民参加型の街計画作り、手法がサブ地区レベルまで拡大した * 地区内の給水事業に関し住民組織の RDC が主要な役割を果たし、住民参加が促進された * ワークショップ、月例ミーティング等を通じ市役所、RDCs の連携が強化された * 女性の個人所得の管理や RDC メンバーの女性比率が 50%になるなど女性のエンパワーメントが促進された
自立発展性と阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> * 住民への小口融資については高い返済率であるが、回収にかなり事務コストをかけているからで PUSH 終了後だれがそのコストを負担するか、給水施設等のインフラの維持管理費 * 給水の住民負担の料金徴収とそのシステムの持続性について不安

ケーススタディ 8

援助機関	SIDA スウェーデン
プロジェクト名	後進地域経済開発計画 Economic Expansion in Outlying Areas (EEOA)
開始時期	1995
カウンターパート・実施機関	農業食料水産省、国家プロジェクト委員会 (NPC)、RWA International
連携プロジェクト	農業分野投融资プログラム (ASIP)、Micro-BankersTrust
対象グループ	北部および東部州の8地域にある貧農地帯の小規模農民、農産物流通、加工業者
対象分野	農業、流通、経済、社会基盤
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> * 農業の対象グループの収入向上による生活改善 * 適正な市場運営による収入機会の均等化 * 基盤整備とマネージメント能力の強化による持続的な経済活動 * 適切な融資システムと財務管理
プロジェクト形成実施	<ul style="list-style-type: none"> * 1991年から国家の政治・経済改革が開始されたが、農業分野においては穀倉地帯の開発が主体となっており、貧農地帯は開発から取り残されてきた。1995年開発から取り残されてきた地域、貧農地帯の小規模農化を対象に経済開発が求められた * 対象地区の郡プロジェクトワーキンググループ (DIPWOGs) が組織され、EEOA 国家計画の基づく地域開発計画を策定する * DIPWOG を通じて各郡レベルの実行計画を住民参加型で策定・実施する * 第1次フェーズ (1995-1997) は選択された地域で住民参加を啓蒙しパイロット事業を実施し、第2次 (1998-2001) では各地区住民により立案された実行計画を実施する * RRA、Business Idea Generation 等各種ワークショップ開催
投入	<ul style="list-style-type: none"> * 6つの地区チームにそれぞれ4人のファシリテーター * 農業投融资プログラムと連携し承認された事業計画に総額の80%の資金援助、小規模金融への共同融資 * 資金援助 5.9 百万米ドル
効果	<ul style="list-style-type: none"> * 住民の経済活動に関する知識が高まり、多様な経済活動が活発化した (Petauke および Katete 郡) * 住民間で先人の成功事例を他の住民が模倣し始めデモンストレーション効果が見られた * 農民によるショウガなど付加価値の高い商品作物が作られるようになり収入が向上した * Vitondo 郡において水資源が開発され漁獲、農作物の収量が増加した * Katongo 郡で1橋梁、道路の整備が行なわれ大型トラックが通行できるようになり流通が活発化した
自立発展性と阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> * 農民は付加価値作物を作れば収入が高まることを自覚したが、まだ彼ら自身による自発的な経済活動がまだ活発化していない * 小規模ビジネスへの関心が高まってはいるが、事業化の資本がまだ十分でない

ケーススタディ 9

援助機関	USAID アメリカ
プロジェクト名	リビングストーン地域食料保障プロジェクト (Livingstone food Security Project)
開始時期	1994
カウンターパート・実施機関	CARE-Zambia
連携プロジェクト	農業食料水産省、DfID、CIDA
対象グループ	Livingstone 地区、Kalomo 地区の農民
対象分野	農業、流通、小規模金融、灌漑
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> * 早魃や食糧危機に対処するための食料保障に対する住民の計画性運営管理能力を高める * 持続的な農業開発と水資源の有効利用 * 市場・流通を改善し農民の収入の増加・安定化を計る
プロジェクト形成実施	<ul style="list-style-type: none"> * 初期の資金援助は DfID、CIDA、USAID によって行なわれ、USAID が長期プロジェクトを支援することになった * 対象地区での PRA (Participatory Rural Appraisal) によるニーズ調査の実施 * 住民分析を行ない、社会状況図や各種マトリックスを作成し、必要な情報を取りまとめる * 調査によって得られた情報を住民と話し合い、プロジェクトの優先順位を決定する
投入	<ul style="list-style-type: none"> * プロジェクトマネージャー、コミュニティ開発/研修コーディネータ、3名のフィールドスタッフ * 資金援助 5 百万米ドル (1994-2001)
効果	<ul style="list-style-type: none"> * ダムの建設などの水資源開発、手押しポンプの設置などにより、安全な飲料水が確保されると共に、農業用灌漑用水も確保できたため食糧の増産が可能になった * 飲料水と食料保障が高まり、食料の保管が平均して1家で3ヶ月分保管されるようになった
自立発展性と阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> * NGO による住民レベルでの協力体制、住民参加型の計画立案、モニタリング、評価の促進がなされているが、NGO のフィールドスタッフの力量によるところが大きい * 資金量に制限

ケーススタディ 10

援助機関	Kreditanstalt für Wiederaufbau (KfW) ドイツ
プロジェクト名	マニンガ-ムウィニルンガ道路整備プロジェクト (Rehabilitation of the Manyinga-Mwinilunga Road)
開始時期	1994
カウンターパート・実施機関	公共事業省
連携プロジェクト	
対象グループ	北西部州地域住民
対象分野	交通、道路
プロジェクト目標	* 北西部州の Kabombo 郡とムウィニルンガ郡を結ぶ道路を修復整備する
プロジェクト形成実施	* 1993 年国家開発計画委員会から道路の整備修復事業に対する資金・技術援助の要請があった * 全長 222Km の未舗装道路を砂利を敷き詰めた道路に整備することを目的とする要請をドイツ大使館が受理し、ドイツ開発銀行 (KfW) の審査にかけた * 申請の承認後、ザンビア政府は業者の入札を行ない Gauff Engineering が受注し、プロジェクトを実施した
投入	* ブルドーザー、グレーダー、ホイールローダー、トラック、給水車、ローラー、発電機、ポンプ、トレーラー、四厘駆動車等道路整備用機材・車両 * 資金融資 8.8 百万米ドル * 人的支援：プロジェクトエンジニア、ワークショップエンジニア、プロジェクトマネジャー等
効果	* 雨期の作業が困難な時期に関わらず、道路の工事は順調に行なわれ6ヶ所の橋梁も完成した * 道路が完成したばかりで効果を明確に評価できないが、道路が開通したことで Kabombo および Mwinilunga 郡の開発が振興していくものと期待できる * 公共事業省道路局に使用された機材が残されることにより、道路局の建設・管理能力の向上が期待できる
自立発展性と阻害要因	* 道路建設に関して、資金はザンビア政府側の自己負担分の資金調達が遅れ、工事の遅れ、KfW 側からの追加資金など問題が多かった * 今後の道路の補修・管理に関してはザンビア側の責任で行なわれ、工事期の予算不足にみられるように予算措置に不安が残る * 残された道路建設・補修用機材のメンテナンスにかかる予算と資材の手当てが可能かどうか不明 * プロジェクトの監督委員会の不在、モニタリング・評価体制の不備